

日中全面戦争勃発前後の米生産と流通の実態について

— 華中を中心として —

邢 龔

はじめに

本稿は日中全面戦争勃発前後の華中¹における米生産と流通の実態を検討する。華中の米問題を主眼に置くのは華中地域が中国の「糧倉」と呼ばれ、米の産出量は中国の中で重要な位置を占めるからである。戦争期において、米は軍需と民需両方にとって、重要な食糧資源である。日中全面戦争勃発後の米生産と流通の変化を通して、農村社会変容の一側面を見てみる。

一 日中全面戦争勃発前後の米の生産

従来の研究では、日本軍が米を十分に収奪しえなかった根本原因について、弁納氏は軍事行動が米の生産と流通を破壊した²と認定した。浅田氏は日中全面戦争の勃発で華中における米穀買収機構は末端の土着機構を変更しないまま、上部機構のみを強権的に改編した³と指摘した。本章では、これまで使用されることのなかった東亜研究所の調査報告——『支那占領地経済の発展』を主として利用し、先行研究を踏まえて、軍事行動そのものだけでなく、さまざまな側面から米の生産と流通の実態をとらえることにしたい。

東亜研究所は日中全面戦争勃発後、中国占領地の経済が全体として如何に発展してきたのかについて多数の調査を行った。『支那占領地経済の発展』の中で、占領地経済の状況が系統的に整理されている。当時日本の対中政策の参考になった資料である。この調査報告の内容からみると、東亜研究所は当時華中における米生産と流通を一定程度に把握していたと考えられる。

まず華中の米産量の全国における位置を確認する。日中全面戦争勃発前の農村調査によると、占領地域に該当する華中の耕地面積は全国の 34.2%を占めた⁴。占領地に該当する地域の米生産量の分布は表 1 の通りである。

米、小麦、棉花を三地域で比較すると、華中占領地は日本軍の「長期建設」と食糧資源提供地として最も重要であった。華中占領地の米生産量は全占領地の 77%を占めた。全国に占める占領地の小麦と棉花などの産量と比べて、米の生産量は少ないとも言える。しかし、日本軍はこの 24.1%の米を完全に抑えることさえできなかった。

日中全面戦争勃発前、華中は中国の第一大産米地区であった。戦争勃発後の日本軍の作戦行動は農業生産に直接的な打撃を与え、農民の生産条件と治安状況が悪化した。耕地・農具の

表1 日中全面戦争期占領地の地域別米生産割合の推定

	米	小麦	棉花
華北占領地	1.8%	60.1%	48.9%
華中占領地	77.0%	39.7%	50.8%
華南占領地	21.2%	0.2%	0.3%
占領地合計	100%	100%	100%
全国に占める占領地の各生産物の割合	24.1%	54.4%	60.6%

注1. 華北占領地は河北・山東及び山西（内城線以南）、河南の占領地域。華中占領地は江蘇・浙江・安徽・江西・湖北・湖南各省の占領地域。華南占領地は広東省の占領地域。

注2. 「事変前に於ける占領地内主要作物生産量の分布」（東亜研究所『支那占領地経済の発展』1944年9月印刷 龍溪書舎 1978年8月復刻版 14頁）より作成。

破壊、人口の激しい流動が米の減産をもたらし、農民の生産環境が不安定になった。生産条件の最大の変化は間断ないインフレーションの進行である。インフレを中心として労力・役畜・農具・肥料・金融・租税などの面において、戦前と比べると大きな変化が発生した⁵。農業生産のコストがあがったため、農民の米生産に対する意欲が薄れた。生産範囲が縮小され、米の生産量が減少した。

日中全面戦争以来、租税・公課などの農民の負担が増加し、インフレの影響で生産原料と労賃が騰貴した。地主による小作料の引き上げは農民の生産費用を激増させた。農民の生産費の実情は表2と表3に示されている。

表2 日中全面戦争前の米の畝当たり生産費（単位：元）

種別	労賃	灌漑費	種子費	肥料費	小作料	農具修理費	糶摺費	合計
粳稻	6.550	1.600	0.331	3.090	5.600	0.150	0.650	17.971
籼稻	5.760	1.600	0.320	2.500	5.600	0.150	0.650	16.580

注1. 本表は民国20年（1931年）江蘇省農民銀行の江蘇省無錫県における調査。

注2. 粳稻はジャポニカ種米で、粒大きく粘り気がある。籼稻はインディカ種米で、粘り気のないばらばらした米。

注3. 「事変前に於ける米・小麦の畝当たり生産費」（前掲『支那占領地経済の発展』1944年9月136頁）より作成。

表 3 日中全面戦争後の米の畝当り生産費（単位：元）

地区別	種子代	肥料代	労賃	役畜	土地費	租税公課	農具費	農舎費	合計
蘇州地区	4.00	72.50	48.00	2.50	86.00	4.80	7.25	4.80	229.885
蕪湖地区	1.00	4.10	—	37.50	35.10	1.00	6.00	6.00	90.700
高郵地区	4.30	13.00	—	32.00	50.00	—	4.00	4.00	107.300

注 1. 本表は昭和 17 年（1942 年）興亜院華中連絡部の蘇州・蕪湖・高郵における調査。

注 2. 蘇州地区は小作 29 畝、蕪湖地区は自作 12 畝、高郵地区は小作 21 畝の農戸

注 3. 「事変後於ける米・小麦の畝当り生産費」（前掲『支那占領地経済の発展』1944 年 9 月 137 頁）より作成。

表 4 1939 年常熟県農戸の現金支出（単位：元）

群別	生活費	小作料	肥料購入	飼料購入	労賃	家畜費	農具修繕	諸税	合計	収支差引
小作農	58.00	23.00	10.00	30.00	—	3.63	4.00	—	128.63	−29.63
自作農	63.70	7.00	5.00	—	22.15	0.33	—	10.28	108.46	−86.46
自作農	55.40	—	7.00	—	2.80	—	1.00	12.8	79.00	−15.80

注 1. 小作農・自作農・自作農の経営面積は 7.4 畝・6.9 畝と 2.2 畝。

注 2. 全部調査農戸の一部の例。

注 3. 「各群農戸現金支出」（前掲『支那占領地経済の発展』1944 年 9 月 161 頁）より作成。

表 2 と表 3 では地域と算定の方法が違うが、日中全面戦争勃発前後、インフレが進行しつつあったことが十分に見えると考えられる。とくに、農民の基本生産条件としての種子と肥料などの値段はインフレの影響で上がった。

表 4 が表すように、農産物の価格高騰にもかかわらず、生活費と生産費用による農家の収支が不均衡になった。飢餓売却をして、さらに高価な糧食を購入せざるを得ない⁶。つまり、農民は収支不均衡の状況下、米の生産が困難であった。物価が高騰し、農民は農具や肥料・役畜を購入することが難しくなった。いかにして農民の生産意欲を刺激するかは日本軍が解決しなければならない問題であった。

1938 年 10 月、広州と武漢が占領されたが、日本軍は持久戦に陥った。重要な食糧資源である米の減産問題を解決しないと、占領地の安定を維持することができなくなった。また、「現地自活」のため、日本軍は占領地区の米生産を復興せざるを得なくなった。

日本軍は軍事的・政治的・経済的理由により、占領地内で特定作物の特定地域における作

付の禁止・制限ないし奨励政策を制定した⁷。これらの政策は農民の生産活動に大きな影響を与えただろう。

日中全面戦争前、中国国民政府の農業政策の支柱は合作社運動であった。しかし、戦争の勃発の影響で、中止させられた。日本軍はこの経験に鑑み、治安状況が回復してから、合作社運動を再開した。日本軍特務部は 1938 年 8 月から農村の合作社運動に着手しはじめた。その後、1939 年 4 月から興亜院華中連絡部は運動の企画を担当し、軍特務部は現地指導に当たった⁸。今回の合作社運動は農村社会の末端である郷鎮まで展開し、農民の生産活動を指導するものだった。1940 年末の調査によると、合作社に参加する農民はわずか 25%であったが、1942 年 6 月には 46.7%まで上がった。末端組織である分社の数も 71 社から 395 社まで激増した⁹。ここから見ると、占領された地区の合作社運動は順調であった。農民の生産が系統化された。合作社は日本の農会と産業組合の性格を有しているので¹⁰、農産品の生産と販売の回復に有利であっただろう。

表 5 華中における日中全面戦争前後の米生産量（単位：千トン）

年 代	戦争前 6カ年 平均	昭和12年 (1937年)	昭和13年 (1938年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)	昭和16年 (1941年)	戦争後 5カ年 平均
生産量	6,995	5,429	6,595	6,987	5,952	7,558	6,504
指 数	100	78	94	100	85	108	93

注 1. 地域は江蘇・浙江・安徽三省全域。米は白米量。

注 2. 「中支に於ける事後の米・小麦の生産量」（前掲『支那占領地経済の発展』 20 頁）より作成。

表 5 が示しているように、生産条件の悪化と治安不良のため、37 年の米生産は全面戦争前の平均数より 22%下がった。38 年には戦争前とほぼ同じ生産量に回復した。40 年は降水量不足のため、華中米の作柄が不良であった。治安が回復したので、食糧不足の状況の下で、農家が自給のために綿花などの商品作物から食糧作物への転換を行い、米産量が回復した¹¹。占領地内の米価の高騰も農民の米生産を促したといえるので、41 年からはまた上昇の趨向が見える。

確かに、弁納氏が指摘したように、日本軍の軍事作戦そのものが米の生産を破壊した。だが、生産条件と治安が徐々に回復しても、インフレが農民の米生産に影響を与えたことを見逃せない。しかし、米の減産はずっと続いたわけではなかった。農民は自給と販売のため、米の生産を続けていた。そして、日本軍の奨励政策と合作社運動の展開が米の生産を促進したことも考慮に入れる必要がある。米の産量は段々回復したのである。米生産は必ずしも破壊された訳ではなかった。

表 6 日中全面戦争勃発前後の各主要市場の米搬出入量と現地消費量（単位：旧万担）

市場名		蕪湖	南京	無錫	蘇州	常熟	崑山	嘉興	上海
搬入数量	戦争前	4400	180	400	90	76	35	80	800
	戦争後	2200	—	80	75	46	25	45	不詳
同上記		50%	—	20%	83%	60%	71%	44%	—
搬出数量	戦争前	400	80	360	30	60	30	60	不詳
	戦争後	180	—	40	10	30	20	30	不詳
同上記		45%	—	11%	33%	50%	67%	50%	—
現地消費量	戦争前	40	100	400	60	16	5	20	600
	戦争後	40	—	400	65	16	5	15	不詳

注 1. 南京市場は戦争後蕪湖米の搬出が激減し現地消費にも不足する。市場としての価値がなくなったので棒線を引いた。上海市場は上海の孤立化により、統計できなくなったため、不詳である。

注 2. 戦争後とは 1941 年 1 月から 1941 年 12 月までを指す。

注 3. 「主要市場に於ける事変前後米穀搬出入数量の比較」（前掲『支那占領地経済の発展』156-157 頁）より作成。

二 日中全面戦争勃発前後の米の流通

（一）米の流通量の変化

日中全面戦争勃発の影響で、治安が悪化し、物資の移動が困難になった。華中米市場の流通量と集荷範囲が変化した。弁納氏が指摘したように、日本軍の軍事行動は米の流通を破壊したが¹²、それだけではなく、日本軍の物資移動統制もその原因の一つであると考えられる。

従来の研究が触れていないのは、米の集荷範囲である。治安悪化と物資統制のため、物資の運搬が難しくなった。農民の集荷圏が縮小した。生産地から離れた市場への販売が減少し、近隣の町への売却がますます増加している傾向がある。したがって、従来の米市場の市場機能が減退し、市場性を喪失するに至ったものもある¹³。日中全面戦争勃発前後の各主要市場の米搬出入量と現地消費量を見てみる。

表 6 によると、日中全面戦争勃発後、各市場の米の出回り量が激減したことが分かる。特に、華中における最大の米出回り市場の蕪湖は戦争の影響で、米の搬入量と搬出量が半分以上減った。それは安徽省の産米区の大部分が抗戦勢力に占拠されたからである。従来、南京と無錫市場は蕪湖米に依存していた。無錫市場の米搬入出量を戦争前と比べると、大きな差がある。その理由は、戦争の影響により、皖南・皖北から帆船で米を無錫市場に輸送することができなくなったためである。南京は蕪湖米の搬出激減の影響で、市民の消費に支障を来した。米市場としての機能が喪失した¹⁴。

(二) 米の流通経路の変化

浅田喬二氏が指摘したように、日中全面戦争の勃発により、華中の米穀買収機構は末端の土着機構を変更しないまま、上部機構のみを強権的に改編した¹⁵。ここでは上部機構の日本商社と末端の現地糧穀商の間に起こった齟齬について検討する。

中国農民の米販売は従来、城鎮を中心とする集荷圏に依存していた。産米の 79%を仲買人（現地糧穀商）に、14%を直接消費者に、7%をほかの農民に販売していた。そして、現地糧穀商によって買収された 70%ないし 80%の米が、蕪湖・無錫・上海などの中心市場の間屋商人により市場に集められた¹⁶。つまり、農民（生産地）→仲買人→問屋→消費地という毛細血管的な土着流通経路が日中全面戦争勃発前の華中地域の米流通を支えていた。

日中全面戦争勃発後、日本商社が市場に進出したので、集荷機構は大きく変化した。日本商社の進出は主として従来の華商問屋の排除により行われた。華商の多くは営業を縮小し、あるいは名義料を支払い、邦人名義で取引しなければならなくなった¹⁷。日本商社は集荷活動の中枢にすわった。生産地→現地糧穀商→日本商社→消費地という新たな流通経路が形成された。しかし、日本商社と現地糧穀商との取引習慣に相違がある。取引の事務的不慣れから、民族的感情から考えても、到底華商問屋の如く円滑に取引しすることができなかった¹⁸。日本商社は集荷の毛細血管である現地糧穀商を十分に活動させることができなかったため、米の集荷量が減少した。米価の高騰による農民、米商人の売り惜しみも、米の集荷に影響を与えた。

農民（生産地）→仲買人→問屋→消費地という流通経路から、生産地→現地糧穀商→日本商社→消費地に変わったが、日本商社は末端の現地糧穀商をうまく利用できず、米の買収活動を順調に進められなかった。

(三) 米の搬送手段の変化

日中全面戦争の勃発により、米の搬送手段がどのように変化したのかについて、従来の研究は触れていない。そこで東亜研究所の資料と満鉄調査部編の『中支民船業』を利用して、米の搬送手段の変化を明らかにしたい。高橋泰隆氏は『日本植民地鉄道史論』（日本経済評論社 1995 年 1 月）において、華中鉄道会社の成立と営業の実態、及び水運業の支配について論じた。ここでは米搬送の側面から鉄道輸送と水路輸送を討論する。

当時、一般的な搬送手段としては、陸上輸送（鉄道輸送と自動車輸送など）と水路輸送があ

った。輸送貨物では、農産物が重要な位置を占めていた。鉄道の場合、1934年の数字によると、京滬線の農産物の輸送量は鉱産品、林産品、畜産品、工業製品を抑えて、第一位であり、35%以上を占めた。滬杭線の農産物の輸送量はさらに48%に達した¹⁹。つまり、米を含んだ農産物は鉄道の輸送貨物の中心であった。水運の場合、確かな統計はないが、民船による積載商品は、米、小麦などの農産食糧品が多いことが推測できる²⁰。要するに、鉄道輸送も水路輸送も、農産物が輸送の主要品物であった。

華北の鉄道が支配的な位置を占めていたが、華中では水運が圧倒的に重要であった。日中全面戦争前後の鉄道と民船及び汽船の貨物輸送量を表7に示す。

表7 日中全面戦争前後の江南三角地帯における輸送機関別貨物輸送量（単位：万トン、%）

時 間	全面戦争前		全面戦争後	
	数量	比率	数量	比率
鉄 道	210	23	250	56
民 船	410	45	150	33
汽 船	300	32	50	11
合 計	920	100	450	100

注1. 全面戦争後は1939年を指すものと推定される。

注2. 「江南三角地帯に於ける輸送機関別貨物輸送量事変前後の変化」（前掲『支那占領地経済の発展』321-332頁）より作成。

全面戦争勃発前、長江沿岸の船舶の輸送量は華中水運全体の60%を占めていた²¹。長江は華中交通の動脈であった。表7によると、水運が華中の主要輸送手段であったことが分かる。それに対して、鉄道は貨物輸送手段としてはまだ未発達の状態であった。しかし、全面戦争勃発後、日本軍が長江流域における物資移動を封鎖したので、水運の貨物輸送量は激減した。他方、鉄道の貨物輸送の重要性が増大した。

1. 鉄道による米の輸送

占領地内の治安が回復するにつれ、日本軍は、軍需品の輸送や、占領地の「経済発展」のために、占領地における鉄道建設を開始した。1939年4月、日本と中華民国維新政府の共同出資により、華中鉄道会社が成立した。1939年の鉄道輸送量は戦争の影響で一時的に減少したが、1940年から華中鉄道の貨物輸送量と旅客輸送量が大幅に増加した²²。貨物輸送の内容を表8に示した。

表 8 華中鉄道貨物別輸送トン数と比率（単位：千トン、％）

時 間	1939 年		1940 年		1941 年	
	数量	比率	数量	比率	数量	比率
鉱産品	69	4.24	660	26.10	741	30.71
農産品	651	40.07	771	30.51	786	32.57
林産品	27	1.68	70	2.78	121	5.02
畜産品	123	7.55	98	3.88	72	2.98
水産品	24	1.47	43	1.70	33	1.38
工業製品	731	44.97	885	35.03	660	27.34
合 計	1,625	100.00	2,527	100.00	2,413	100.00

注 1. 以上の貨物は一般営業品のみ。工業製品は化学工業品、機器工業品、食料品、繊維品、雑品等を含む。

注 2. 「華中鉄道貨物品目別発送トン数及び比率の変化」（前掲『支那占領地経済の発展』325 頁）より作成。

全面戦争勃発の影響で、華中鉄道の輸送貨物の中で、農産品と工業製品の比重が高くなったことが分かる。鉱産品の輸送量の激増も華中鉄道の一特徴である。1940 年から、全体の比率を減らしたが、鉄道による農産品の輸送量は上昇し続けた。

2. 水運による米の輸送

日中全面戦争勃発後、日本軍は長江沿岸を封鎖した。「敵地」への物資流出を防ぐため、民船の輸送が厳しく制限された。1938 年 7 月、日本の国策会社である上海内河輪船会社が設立された。その後、上海内河輪船会社が華中の内河の汽船航運を独占した²³。以下、上海内河輪船会社の輸送貨物品目の数量を表 9 と表 10 のように示す。

表 9 上海内河輪船会社の上海向き輸送貨物品目の数量と比率（単位：トン、％）

年 月	1938 年度		1939 年度		1940 年度		1941 年度	
	8 月— 12 月	%	1 月— 12 月	%	1 月— 12 月	%	1 月— 9 月	%
農産品	26,613	81.60	100,595	54.09	102,346	39.70	67,051	28.48
林畜 水産品	457	1.40	16,285	8.76	38,294	15.24	78,002	32.83
鉱産品	—	—	1,398	0.75	3,310	1.29	3,439	1.50
工業 製品	5,546	17.00	67,690	36.40	112,864	43.77	87,514	37.19
合 計	32,616	100.00	185,968	100.00	257,814	100.00	236,006	100.00

表 10 上海内河輪船会社の上海より各地向き輸送貨物品目の数量と比率（単位：トン、％）

年 月	1938 年度		1939 年度		1940 年度		1941 年度	
	8 月— 12 月	％	1 月— 12 月	％	1 月— 12 月	％	1 月— 12 月	％
農産品	453	1.93	12,432	6.39	6,752	2.52	1,368	0.97
林畜 水産品	148	0.62	8,384	4.31	9,016	3.36	2,674	1.83
鉱産品	8,663	36.15	96,684	49.77	152,833	56.84	68,700	48.29
工業 製品	14,307	60.70	76,922	39.53	100,251	37.28	69,504	48.86
合 計	23,571	100.00	194,422	100.00	268,853	100.00	142,246	100.00

注. 「上海内河汽船の上海向輸送貨物品目別割合」と「上海内河汽船の上海より各地向輸送貨物品目別割合」（前掲『支那占領地経済の発展』346 頁）より作成。

表 9 をみると、1938 年度において、上海向けの農産品の比率は 82%を占める。そのうち、64%は小麦である。そのほかでは、米が約 7%を占める²⁴。これは上海の米のほとんどを外米の輸入に頼っていたので、各地からの米輸送が少なかったと推測できる。1939 年度から 1940 年度にかけて、農産品の輸送比率が下がったのは上海周辺が食糧不足に陥ったためであることが考えられる。1941 年になると、農産品の輸送量は林畜水産品と工業製品と比べて、下位であった。小麦の比重は 38 年の 64%から 7%へと急減した²⁵。表 10 の上海から各地への輸送貨物の数量をみると、農産品の量は極めて少ない。逆に、工業が発達している上海からの工業製品と鉱産品の輸送量が目立つのである。

表 8・9・10 を概観すると、鉄道・水運とも、工業製品の輸送率の増加が著しい。これは上海周辺の各都市の工業化された地域との結びつきを示している²⁶。

鉄道と輪船は大量の農産物を輸送した。ここで、従来の民船輸送を見過ごすことができない。上海内河輪船会社は内河の航運を独占し、同種事業の新設を認めなかった²⁷。そのため、民船は輪船会社の雇用船として雇われた。内河輪船会社の船は民船の部分が総隻数の約 72%を占めている²⁸。

要するに、日中全面戦争勃発後、米の輸送は従来の民船を中心とする運搬手段から鉄道へ変化したことが分かる。

三 おわりに

以上、日中全面戦争勃発前後の米生産と流通の実態について論じた。米生産と流通の変化を通して、農村社会変容の一側面を見よう。

- (一) 日中全面戦争勃発の影響により、農村の治安状況が悪くなり、農民の生産条件が悪化した。戦争直後の労働力の減少と生産設備の破壊は農民の生産に悪影響を与えた。インフレの影響で農民の生産費用が増加した。農民の自給自足傾向、あるいは売り惜しみ傾向がみられるようになった。
- (二) 日本軍に占領された地域では、治安維持と、物資の「敵地」への流出を防止するため、農産品などの物資流通が厳しく制限された。一方、米などの密輸活動が盛んになった。
- (三) 戦争の影響で、農産品などの集荷圏が変化した。農民の集荷圏が縮小した。生産地から離れた市場への販売が減少し、近隣の町への売却がますます増加している傾向が出た。
- (四) 米を例に示したように、日本軍は軍需糧を徴収したので、従来の徴収ルートが変わった。日本商社は現地の間屋に代わって、米の徴収活動を始めたが、うまく進めることはできなかった。
- (五) 物資の輸送手段は従来の民船水運から鉄道輸送を中心とする近代的なものになった。大部分の民船は汽船会社に雇用された。日本軍は物資の移動を制限し、長江流域を封鎖したので、民船による地区間を密接につなぐ連繫手段が破壊された。

注

- ¹ 民国時代の華中は長江中下流域の七省四市を指す。七省は江蘇・浙江・安徽・江西・湖北・湖南・四川。四市は上海・南京・漢口・重慶。
- ² 弁納才一「興亜院調査から見た華中の米事情」『興亜院と戦時中国調査』岩波書店 2002 年 216 頁参照。
- ³ 浅田喬二「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」『日本帝国主義下の中国』楽遊書房 1981 年 114—115 頁参照。
- ⁴ 東亜研究所『支那占領地経済の発展』1944 年 9 月印刷 龍溪書舎 1978 年 8 月復刻版 14 頁参照。
- ⁵ 前掲『支那占領地経済の発展』136 頁参照。
- ⁶ 前掲『支那占領地経済の発展』162 頁参照。
- ⁷ 前掲『支那占領地経済の発展』140 頁参照。
- ⁸ 前掲『支那占領地経済の発展』165 頁参照。
- ⁹ 前掲『支那占領地経済の発展』166 頁参照。
- ¹⁰ 前掲『支那占領地経済の発展』168 頁参照。
- ¹¹ 前掲『支那占領地経済の発展』144 頁参照。
- ¹² 同前。
- ¹³ 前掲『支那占領地経済の発展』146—147 頁参照。
- ¹⁴ 前掲『支那占領地経済の発展』147 頁参照。
- ¹⁵ 前掲「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」114—115 頁参照。
- ¹⁶ 前掲『支那占領地経済の発展』147—148 頁参照。
- ¹⁷ 前掲『支那占領地経済の発展』148 頁参照。
- ¹⁸ 同前。
- ¹⁹ 前掲『支那占領地経済の発展』325—326 頁参照。
- ²⁰ 満鉄調査部編『中支民船業』博文館版 1943 年 3 月 272 頁参照。
- ²¹ 前掲『支那占領地経済の発展』296 頁参照。
- ²² 前掲『支那占領地経済の発展』322 頁参照。
- ²³ 前掲『支那占領地経済の発展』343 頁参照。
- ²⁴ 前掲『支那占領地経済の発展』345 頁参照。
- ²⁵ 同前。
- ²⁶ 前掲『支那占領地経済の発展』327 頁参照。
- ²⁷ 前掲『中支民船業』 235 頁参照。
- ²⁸ 前掲『中支民船業』 237 頁参照。